

1. 石川県環境保全基金の残高等

		金額 (単位:円)	備考
①	基金総額 (前年度末基金残高)	308,255,034	
	内訳	うち、国費相当額	154,127,517
		うち、地方負担相当額	154,127,517
		うち、負担附寄附金等	
②	基金運用益	6,206	
③	その他収入	100,000	
④	負担附寄附金等	0	
⑤	返納額	0	
⑥	基金執行額 (処分額)	21,361,489	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高	286,999,751	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	143,499,875
		うち、地方負担相当額	143,499,876
		うち、負担附寄附金等	

2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備考
⑧		基金残高	286,999,751	
⑨		事業費 (次年度から終了年度までの見込額)	145,260,000	
⑩		保有割合	1.976	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠
 運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)
 取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

3. 事業一覧

番号	事業名	事業費		備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		合計	一般財源等				
1	いしかわ近未来の環境技術展開催事業	5,000,000		5,000,000		5,000,000	20,000,000
2	県民エコステーション事業	38,942,283	22,580,794	16,361,489		31,315,000	125,260,000
3		0					
4		0					
5		0					
6		0					
7		0					
8		0					
9		0					
10		0					
11		0					
12		0					
13		0					
14		0					
15		0					
合 計		43,942,283	22,580,794	21,361,489		36,315,000	145,260,000

4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	いしかわ近未来の環境技術展の来場者数及び県民エコステーションの利用者数
成果実績	令和5年度において、いしかわ近未来の環境技術展の来場者数は10,000人、県民エコステーションの利用者数は3,113人であった。
目標値	令和9年度に、いしかわ近未来の環境技術展の来場者数を32,500人、県民エコステーションの利用者数を5,326人とする。
達成度	いしかわ近未来の環境技術展の来場者数：31% 県民エコステーションの利用者数：58%

令和 5 年度 事業報告書

事業名	いしかわ近未来の環境技術展開催事業費	新規・継続区分	継続
事項名	いしかわ近未来の環境技術展開催事業費	開始年度	平成25年度
担当部署	石川県生活環境部カーボンニュートラル推進課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

<p>目的</p> <p>国のカーボンニュートラル表明や地球温暖化対策計画の改定、また気候変動による影響の増加等により、環境問題への関心が高まる中、企業・研究機関等による環境分野の先進的な技術や研究を紹介することにより、県民の環境に関する技術への関心の喚起と理解の深化を図る。</p> <p>目標（値）</p> <p>令和9年度に来場者数を32,500人（平成29年度比5,000人増）とする。</p> <p>※令和2年度はコロナウイルスの影響により、開催中止</p> <p>※令和3年度はコロナウイルスの影響により、会場でのイベント実施を中止し、Web開催に切り替え</p> <p>※令和4年度はコロナウイルス対策として、会場の収容定員を考慮し、来場者数20,000人で設定</p> <p>※令和5年度以降、通常開催できるものと想定</p>

2. 概要

<p>例年実施し、相応の集客実績のある「いしかわ環境フェア」（主催 公益社団法人いしかわ環境パートナーシップ県民会議）の会場に、本事業の専用スペースを設け、下記の概要のとおり実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 令和5年8月26日（土）・27日（日） ・会場 県産業展示館4号館 ・実施形態 委託（委託先：公益社団法人いしかわ環境パートナーシップ県民会議） ・来場者数 10,000人

3. 根拠法令等

—

4. 実施内容等

<p>省エネや再生可能エネルギーなどの環境に関する先進的技術や研究を展示・紹介するとともに、子ども向けの環境科学体験などを実施し、世代を問わず、楽しみながら環境問題や環境技術への理解を深めていただいた。</p> <p>(1) 企業・大学における環境技術の紹介（近未来の環境技術ゾーン）</p> <ol style="list-style-type: none"> ①フレキシブル有機薄膜太陽電池モジュール(OPV)の展示<金沢大学 理工研究域・(株)麗光> ②再生可能バイオマスエネルギー<石川県立大学 馬場研究室> ③リサイクル繊維ブランド「&+」<東レ(株)石川工場> ④EVモデルカーの製作を通じた学習体験<石川日産自動車販売(株)> ⑤SDGsゲーム教材の紹介・体験<金沢工業大学SDGs推進センター> ⑥森林の保全に繋がる県産木材製品の販売等<ルーティブ(株)> ⑦サステナブルコーヒーの販売等<キャラバンサライ(株)> ⑧次世代自動車の試乗（日産サクラ、三菱ekクロスEV等）等 <p>(2) エコライフの提案</p> <ol style="list-style-type: none"> ①最新電動バイク・自転車の展示・試乗会 ②最新省エネ住宅設備の体験展示 <p>進捗率30.8% = 令和5年度来場者数10,000人 ÷ 目標来場者数32,500人 × 100</p>

令和5年度 事業報告書

事業名	県民エコステーション事業費	新規・継続区分	継続
事項名	県民エコステーション事業費	開始年度	平成25年度
担当部署	石川県生活環境部環境政策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

目的

循環型社会を基調とした、持続的発展が可能な社会の構築を目指して、県民、事業者等の自発的な環境保全活動を支援することを目的とする。

目標（値）

令和9年度の県民エコステーションの利用者数を5,326人（平成29年度比1,000人増）とする。

2. 概要

- ①県民エコステーションを運営し、環境保全活動の推進を図る団体へ補助金を交付する。
- ②「環境に関する学生ミーティング」を開催し、本県の豊かな環境を未来に引き継ぐための取組を推進するため、身近な問題である環境への理解促進を図る。
- ③小中学校で教材として活用できる動画を作成し、本県の環境の特徴を分かりやすく伝える広報を行うことで、身近な問題として考える契機とし、環境問題への理解の底上げや家庭での実践を推進する。
- ④「いしかわゼロカーボンの日」を設定し、ライトダウンキャンペーンの実施により県民の温暖化へのさらなる意識向上を図る。
- ⑤エコステーション機能強化事業を実施し、家庭部門のさらなる温室効果ガス削減を図る。
- ⑥省エネ・節電アクションプランを推進し、県民の省エネ・節電に対する意識の向上を図る。
- ⑦クールシェア・ウォームシェアを推進し、家庭における消費電力抑制の意識の向上を図る。
- ⑧ゼロカーボンドライブの普及啓発のため、燃料電池自動車を購入する。
- ⑨家庭の食品ロス削減サポート事業を実施し、店舗や社内でフードドライブの実施を希望する事業者を支援することで、受入場所を拡大し、家庭の食品ロス削減を促進するとともに、食品ロス削減・フードドライブに対する意識啓発を図る。
- ⑩「美味しいいしかわ食べきり協力店」登録制度の活用や食品ロス削減推進セミナーの開催により、県民の食品ロス削減に対する意識啓発を図る。
- ⑪各種イベントにおいて食品製造業者が廃棄する予定だった規格外品を低価格で販売する「もったいない市」を開催し、その売上をフードバンク団体に寄附することで食品ロス削減の推進を図る。また、規格外品の購入を通じ、県民の食べ物を無駄にしない「もったいない」という意識の醸成を図る。
- ⑫本県でのトキ放鳥の実現に向けて、生息環境整備・社会環境整備の必要性を伝える啓発を通して、県民の自発的な里山保全活動に係る意識醸成を図る。
- ⑬クマ被害防止を目的とした県民・地域住民の意識醸成と、自発的な環境整備、狩猟者や捕獲隊の捕獲体制整備を支援することで、人とクマの生活圏に適切な境界を創出し、クマの種の保存を図ると同時に、人が将来にわたって生活を営み、住民や狩猟者が里山などの自然環境を管理・活用し続けることができる環境を整備する。
- ⑭白山国立公園指定60周年記念事業を契機として、白山の魅力を発信する事業を実施し、県民の白山に対する愛着を醸成するとともに、環境保全意識の啓発を図る。

3. 根拠法令等

—

4. 実施内容等

- ①⑧⑩県民エコステーションを運営し、環境情報の提供（環境ライブラリーの整備・管理、ホームページ、メルマガによる情報提供等）や地球温暖化防止活動推進員の研修、環境保全情報交換サロン（年4回程度）、環境保全団体の活動費補助、環境保全の講演会・研修会等への講師派遣、家庭の食品ロス削減サポート事業、「もったいない市」の開催等を行う団体（（公社）いしかわ環境パートナーシップ県民会議）へ補助金を交付する。
- ②鉱山の煙害を克服した実例をもとに製作した映画の上映会を開催し、日常における環境に対する県民の意識の向上を図る。
- ③県民の温暖化へのさらなる意識向上のため、「いしかわゼロカーボンの日」を設定し、夜間にライトアップ施設や家庭での消灯を呼びかけるとともに、親子で学べる地球温暖化教室やエコキャンドル作りなどのイベントを実施する。
- ④家庭部門のさらなる温室効果ガス削減のため、県民エコステーションに、樹脂サッシやトリプルガラスといった高断熱窓や、高効率の空調設備・換気設備・水洗器具・高性能HEMS・再エネ体験アトラクション・電気自動車を設置・展示するとともに、エコステーションの省エネ住宅理解促進の場としての活用方法に関する勉強会を立ち上げ、県民の省エネ住宅に対する意識醸成を図る。
- ⑤以下の事業により、省エネ・節電アクションプランを推進する。
 - ・夏（7～9月）省エネ・節電対策等を促進
 - ・エコチケットの交付・エコギフトの贈呈
 - ・県民エコステーションに相談員を配置
 - ・いしかわエコレンジャーの認定等
 - ・いしかわエコライフ応援サイトの運営
- ⑥電力需要が高まる夏季と冬季に、家庭のエアコンなどを消して、公共施設や商業施設などに出かけることにより、家庭に

令和5年度 事業報告書

事業名	県民エコステーション事業費	新規・継続区分	継続
事項名	県民エコステーション事業費	開始年度	平成25年度
担当部署	石川県生活環境部環境政策課	終了年度	令和9年度

における消費電力を抑制するクールシェア・ウォームシェアの取組を推進する。

- ⑦ゼロカーボンドライブに関する知識の普及促進のため、燃料電池自動車（FCV）を購入し、環境イベントでの展示・解説や積極的な利用により、広く県民にゼロカーボンドライブを普及啓発する。
- ⑨食品ロスの削減に取り組む飲食店等を「美味しいいしかわ食べきり協力店」として登録するとともに、その取組内容を広く周知することで、県民の食品ロス削減に対する意識啓発を図るほか、食品関連事業者・消費者団体・フードバンク団体・行政・県民を対象としたセミナーを開催し、有識者による講演や事業者による取組事例の紹介を行う。
- ⑩将来の担い手となる小学生向けの出前講座等の実施を通して、トキの放鳥実現に向け、県民の意識醸成を図る。
- ⑫生息状況調査や堅果類の豊凶調査を実施し、県民向けクマ対策セミナー等により県民のクマ被害防止意識の啓発・自発的な環境整備を図るほか、捕獲技術の世代継承のための研修や、捕獲技術の向上を目的とした研修、市街地出没を想定した実地研修の実施により、狩猟者等の自発的な捕獲体制の整備を図る。

進捗率58.4%＝令和5年度利用者数3,113人÷目標利用者数5,326人×100